

平成 22 年 3 月 15 日

## 「生徒指導の役割連携の推進に向けて —生徒指導主事に求められる具体的な行動(中学校編)—」について

このたび、国立教育政策研究所生徒指導研究センターにおいて、標記手引書を作成し、全国の中学校、教育委員会等に配布することとなりましたので、お知らせいたします。

### 1. 趣旨

本手引書は、全国で初めて生徒指導主事の行動に焦点をあてたものであり、全教職員が協力して行う、「問題が起こりにくい学校」づくりの一助となることを目的とする。

そのために、生徒指導のサイクルを概念図で示すとともに、その際、求められる生徒指導主事の基本的な行動を分類し、ヒントや図表を用いて分かりやすく解説した。

キーワード： 「未然防止」、「情報」、「合意形成」、「相互補完」、「役割連携」

### 2. 概要

(1) 学校及び教育委員会関係者へのヒアリング調査、全国 5 地域でのモニター調査及び都道府県教育委員会等への質問紙調査を踏まえて、「問題が起こりにくい中学校」での生徒指導のサイクルを概念図で表した。(別紙「生徒指導の実践・評価サイクル」参照)

(2) 概念図より、「問題が起こりにくい中学校」では、C (Check) → A (Act) → P (Plan) → D (Do) の順番でのサイクルで生徒指導が行われている。  
(「Ⅰ 実態把握(CA)」「Ⅱ 方針の明確化(P)」「Ⅲ 取組(D)」)

(3) 「問題が起こりにくい中学校」における、生徒指導主事の行動の共通点を 7 つに分類(「A 情報収集」～「G 点検・検証」)するとともに、それぞれの行動にポイントを示し、21 の基本的な行動例やヒント集として、25 の実践例を加えることで、手引として学校ですぐに活用できるような内容になっている。

### 3. 学校、教育委員会等への配布について

3 月中に各都道府県・政令指定都市教育委員会、各市町村・特別区教育委員会、国公立中学校等に配布し、併せて、国立教育政策研究所のホームページに掲載。

### 4. 今後の予定

平成 22 年度には、小学校編及び高等学校編の手引書の作成を予定。

(お問い合わせ)

国立教育政策研究所生徒指導研究センター

総括研究官 藤平 敦 電話：03-6733-6887 (直通)

企画課長 大瀬勝寿 電話：03-6733-6879 (直通)

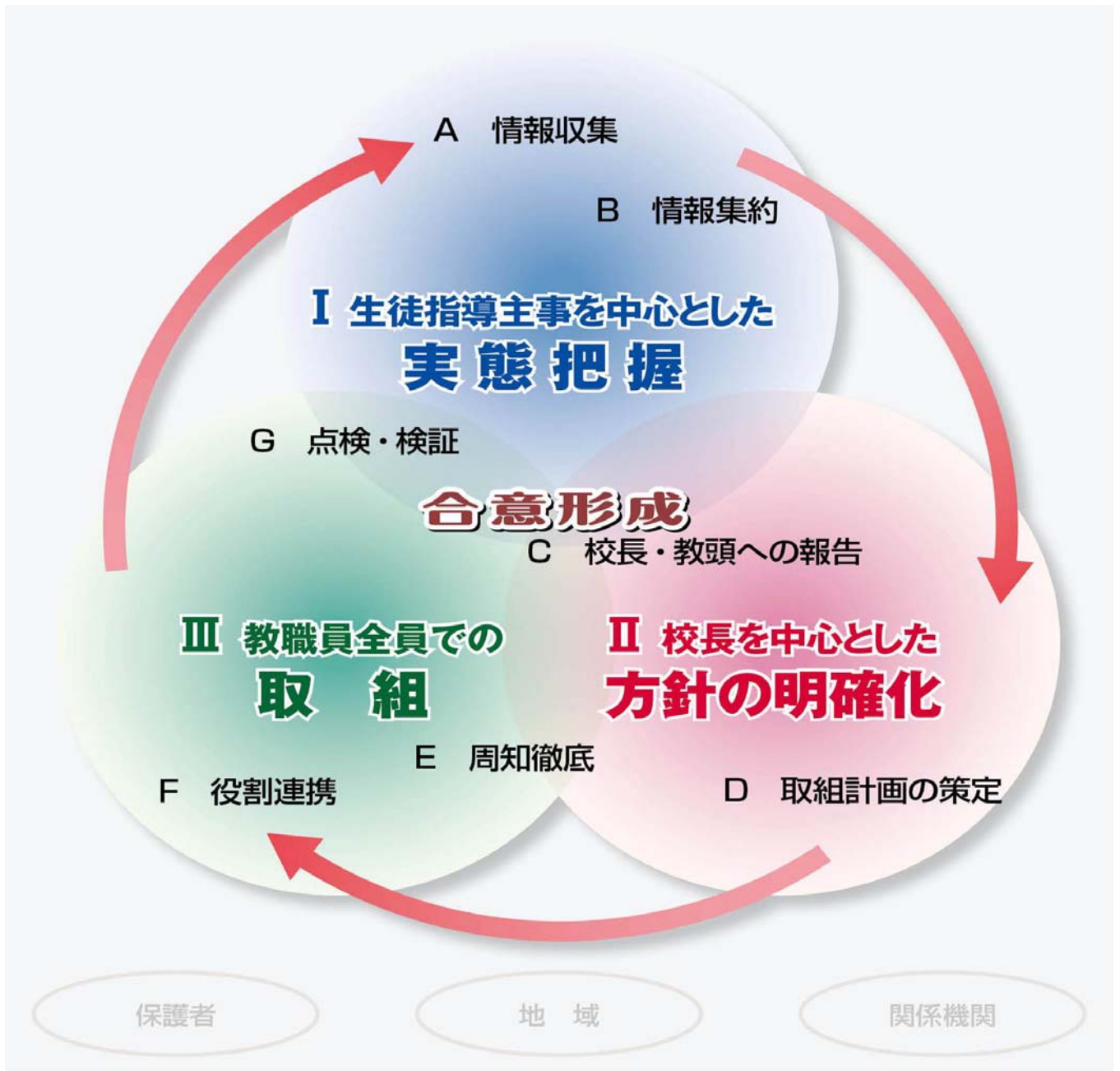
企画課指導係 遠藤 綾 電話：03-6733-6882 (直通)

〔広報担当〕

総務部庶務課課長補佐 高井 修 電話：03-6733-6911 (直通)

【研究所ホームページ URL】 <http://www.nier.go.jp/>

「生徒指導の実践・評価サイクル（概念図）」



\* 黒字は生徒指導主事の行動

【解説】 生徒指導はC (Check)→A (Act)→P (Plan)→D (Do)の順番でのサイクルが実効的である。

- (1) 学校はまず第一に、「I 実態把握」をする必要がある。適切に実態把握ができれば、課題を明確にすることができ、次の「II 方針の明確化」へとつながる。(PDCAのCA)
- (2) 生徒指導主事は、校長が適切に判断できるように、「C校長・教頭への報告」に努め、校長が決定した指導・対応方針を実効性のあるものにするため、具体的な「D取組計画の策定」を行う必要がある。(PDCAのP)
- (3) 生徒指導主事は教職員間で合意形成を図って取り組むために、「E周知徹底」をするとともに、互いの役割を意識して相互補完的に協力をする「F役割連携」の意識を醸成し、「III 教職員全員での取組」をすることが大切である。(PDCAのD)
- (4) 効果的な指導を行うためには、随時、取組を「G点検・検証」し、指導の改善を図ることが必要である。